

まっすぐに。実直に。

山口県議会議員



国本たくや

くにもと

県議会レポート VOL.12 2026.3 編集・発行 国本たくや事務所

〒742-1511 熊毛郡田布施町大字下田布施216番地10

TEL:0820-25-1838 FAX:0820-25-0070 Eメール:info@kunimoto.site



ごあいさつ

皆様におかれましては、益々御健勝のこととお喜び申し上げます。また、日頃の議会活動に対しまして、格別の御支援、御協力をいただいておりますことに、心より厚くお礼申し上げます。

昨年は、県内では大きな災害などはありませんでしたが、国内に目を向けますと、6月から7月にかけての鹿児島県のトカラ列島での群発地震や、2月の岩手県大船渡市の大規模林野火災、11月の大分市の大規模火災など、自然の猛威が私たちの暮らしを脅かしました。

そのような中、私が委員長を拝命しております山口県議会総務企画委員会では、今後30年以内に7割から8割の確率で起こるといわれている南海トラフ巨大地震を含めた地震や、大雨や台風などの風水害から、県民の生命・身体・財産を守るための対策を積極的に推進する必要があるため、県内・外の防災対策の取組を視察しながら、災害に強い県づくりにスピード感を持って取り組んでいるところです。

自然災害の頻発化、激甚化のみならず、物価高騰や人手不足、少子高齢化や人口減少など、地域が抱える課題にしっかりと向き合い、その解決や魅力ある地域づくりに「まっすぐに。実直に。」取り組み、県民の皆様が、安心・安全で、暮らしやすさを実感できるよう、皆様の声をしっかりお聞きしながら、全力で取り組んでまいります。皆様の変わらぬ御支援・御鞭撻を賜りますよう、お願いいたします。

山口県議会議員 国本卓也

総務企画委員会(令和7年11月定例会)

11月定例会の総務企画委員会は、令和7年12月8日から9日の2日間にわたり開催されました。

県民生活に大きな影響を与えている物価高対策として国の総合経済対策への対応や徳山下松港で発見された不発弾への対応、県有施設使用料のキャッシュレス決済等の行政手続きのデジタル化など、皆様の生活に密着した様々な課題について、執行部からの説明や報告を基に意見交換を行い、精力的に審議を行いました。

【総務企画委員会の主な協議事項】

- 岩国基地におけるFCLPの実施について
- 地震・津波被害想定の見直しについて
- 避難所の資機材の整備状況について
- Mine秋吉台ジオパークに対する支援について
- 移住の促進について
- 自動運転EVバスの実証運行について



総務企画委員会の様子



R7.11 定例会一般質問動画は
このQRコードをお読みください。



質問事項

1. 将来の担い手の確保・育成について
2. 再編後の県立高校の魅力づくりについて
3. インバウンド誘客促進に向けた取組について
4. スポーツの好事例の県内展開について
5. 徳山下松港で発見された不発弾について
6. 民間建築物の耐震改修促進について

(以下、質疑応答を要約してご紹介します。)



1. 将来の担い手の確保・育成について

昨年、「食料・農業・農村基本法」が改正され、持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向け、関連法改正や計画策定が行われ、今後の農政、農村の振興の方向性が示された。

これまで県は、日本一の担い手支援策をはじめ、農業生産基盤の整備など、持続可能な農業の実現に向けて着実に取り組んで来られた。

しかしながら、本県では、農業従事者の高齢化や人手不足が深刻化しており、農業構造転換に呼応した取組の加速化により、将来の担い手を確保・育成し、経営規模の拡大や省力化等による生産性の向上を図ることで、農業経営の収益力を高め、農業所得向上の実現に繋げなければならない。

私は、この農業構造転換を実現するために最も基礎となるのは、地域計画に位置付けられる、次世代の担い手の確保だと考えている。

地域計画は、市町が地域の声を取りまとめながら作成するが、地域内で継続的に議論を行い、充実・強化させていくことが求められている。

私は、この計画に県もしっかり関わり、計画を分析し、その課題や優良事例を他地域に広げていくことが、持続可能な本県農業の実現につながっていくものと考えている。

農業構造転換集中対策が課題となる中、持続可能な農業の実現に向け、地域計画を核とした将来の担い手の確保・育成にどのように取り組んでいかれるのか、所見を伺う。

答弁 知事(要約)

担い手の減少や高齢化が進行する中、本県農業を持続的に発展させていくためには、地域の農業者間の合意による将来ビジョンの形成が重要です。

このため、私は、将来への道標となる地域計画の策定を支援するとともに、生産性と持続性を両立した「強い農業の育成」に取り組んできたところです。

こうした中、担い手確保の先進事例として、田布施町では、国営農地再編整備事業において、町外からの積極的な企業参入を促進するという取組なども進められています。

次に、経営安定に向けては、市町等と連携し、地域計画に位置付けられた担い手に対する農地の集積・集約化とともに、スマート農機等に対応した農地の大区画化や品質及び収量の安定に向けた水田の高機能化を、一層、推進します。

私は、地域農業の将来ビジョンの実現に向けて、市町や関係団体と緊密に連携しながら、将来にわたって持続可能な強い農業の育成に積極的に取り組んでまいります。

2. 再編後の県立高校の魅力づくりについて

来年4月に新しい田布施農工高校がスタートをきるが、気掛かりなことは、校舎の完成が開校に間に合わない点だ。今後の再編整備にあたっては、十分な準備が整わない場合、開校時期の延期など、柔軟な対応を検討してほしい。

再編を進める県教委の方針はやむを得ないと理解している。しかし、その指針となる将来構想が策定された当時は想定されなかった高校無償化が来年度から本格的に始まる。このため、再編後の高校の魅力づくりに相当な覚悟をもって臨まなければ、生徒に選ばれる高校になりえない。

新高校にある部活が引き継がれず、今年度をもって廃部になるというニュースを観た。希望する部活動の有無で高校を選ぶ生徒がいるため、新高校には地元で競技人口の多い部活や、地域・保護者から要望のある部活は必ず設けるべきと思っているが、残念なことにそうになっていない。

他県では、卒業生がスポーツ環境等整備応援プロジェクトを立ち上げるなど、特色づくりを応援する動きもある。本県でも、新高校が、生徒に選ばれる魅力ある学校となるためには、より一層、生徒や保護者、地域の方々の声に耳を傾け応えていく姿勢が必要であると考えている。

そこで尋ねる。再編後の県立高校について、生徒や保護者などの視点に立った魅力づくりが重要になると思われるが、県教委は今後どのように取り組むのか、所見を伺う。

答弁 教育長(要約)

生徒の興味・関心や学習ニーズ等が多様化する中、県立高校においては、新しい時代に対応した特色ある学校づくりを進め、生徒一人ひとりが、自らの可能性を最大限伸ばせる教育活動を展開していくことが、重要であると考えています。

来年4月に開校する田布施農工高校では、農業科、工業科と家庭科を設置した環境を生かして、6次産業化を意識した、探究的な学びを展開することで、生徒が自分の将来を主体的に描ける教育を推進してまいります。

また、部活動については、中学生が進路を選択する上で、学校の魅力とを感じる活動の一つであり、学校の実情、生徒や地域のニーズ等を踏まえた部活動運営となるよう、引き続き支援してまいります。県教委といたしましては、本県の未来を拓く子どもたちに、活力ある教育活動の展開や、切磋琢磨する環境づくりなど、より質の高い高校教育を提供できるよう、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を着実に推進し、生徒や保護者に選ばれる、魅力ある学校づくりに全力で取り組んでまいります。

3.インバウンド誘客促進に向けた取組について

コロナ後のインバウンド需要は未だ衰えない中、政府は2030年6千万人、15兆円市場達成の目標に向け、様々な政策を打ち出す一方で、訪日客の約7割は東京・大阪・名古屋の三大都市圏に宿泊するなど、地方誘客は進んでいない。

また、本県は、アジア圏が大半を占めるが、消費単価の高い傾向にある欧米圏の観光客を取り込む余地はまだあり、いわゆる富裕層といわれる高付加価値旅行者は、特に欧米圏市場に多いとも言われ、高い経済波及効果が期待できる。

来年にはピックルボールの世界大会が本県で開催される。海外からの注目度が一層高まる流れも上手く活かしながら、海外に向け、本県の魅力を強く発信していく時ではないか。

旺盛なインバウンド需要をしっかりと本県まで引き込み、インバウンド観光の盛り上がりにつなげるため、今後どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。

答弁 知事(要約)

我が国の外国人観光客数が急速に拡大する中、旺盛なインバウンド需要を確実に本県に取り込むことは、観光関連産業の持続的な発展による地域の活性化を図る上で、極めて重要です。

お示しの高付加価値旅行者の誘客については、瀬戸内7県が参画する「せとうちDMO」や観光事業者とも連携し、欧米の方にも人気が高い歴史や文化、グルメ等を活かした高単価コンテンツの造成や、それらを組み合わせた魅力ある周遊ルートの開発を支援してまいります。

こうした中、来年6月に本県で開催されるピックルボール世界大会は、海外から多くの選手や観客の来県が見込まれる注目のイベントであり、こうした絶好の機会をしっかりと活かし、本県の観光・物産の魅力を強力に発信していきます。

私は、今後とも、市町や関係団体等と緊密に連携しながら、旺盛なインバウンド需要を本県に確実に取り込み、地域の活性化に繋げるインバウンド誘客の促進に全力で取り組んでまいります。

4.スポーツの好事例の県内展開について

スポーツ選手の育成強化に取り組むことは、単に競技力向上にとどまらず、本県の最重点課題の人口減少対策に大いに効果を上げることが明白であり、県が積極的に進めるべきと考える。

バレーボールやバドミントン、卓球など、一部の競技では指導環境を求め、単身あるいは親子で本県に引っ越すといった事例があることはご承知のとおりで、こうした若い方々が移住した地域には、活気が生まれている。

同時に、高校は全国有数の強豪校であるにも関わらず、高校から先がなく県外に流出する選手も多いため、県内の大学や企業の受け皿づくりなどに取り組めば、県外流出も少なからず防ぐことができる。

そこで尋ねる。競技力の向上はもちろんのこと、人口減少対策にも大きく貢献することとなるスポーツの好事例の県内展開について、今後どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

答弁 部長(要約)

全国大会や国際大会での、本県ゆかりの選手の活躍は、県民に夢や感動を与え、県全体の活力を生み出すことから、県スポーツ協会を中心に、各市町や競技団体、教育機関等と連携しながら、計画的な選手の育成・強化など競技力の向上に取り組んでいるところです。

こうした取組により、県内外から多くの有望な選手等が集まり、県内定着が進むことで、人口減少対策や地域活力の創出につながるものと考えています。

県としては、今後とも、市町や県スポーツ協会、各競技団体等と連携しながら、競技力向上の取組に加え、人口減少対策にも貢献する好事例の県内展開の促進に取り組んでまいります。

5.徳山下松港で発見された不発弾について

9月5日、徳山下松港内の出光興産西地区東棧橋付近で発見された不発弾は、信管が残存し爆発の危険性が排除できないことから、半径300メートルの海域が航行禁止とされ、さらに、周辺では10箇所の磁気異常点が確認されている。

このような状況下で、東棧橋は使用不能となり、石油製品等の入出荷が止まることで関連企業の事業活動に深刻な影響が生じ、一刻も早い状況の正常化が求められる。

今回の不発弾は、棧橋やコンビナート施設に隣接する海域で見つかった、極めて特殊かつ難易度の高い事例であり、多くの技術的・環境的制約が伴うことが容易に推察される。

こうした中、本日、補正予算として不発弾処理に関する事業を追加上程され、防護対策等を実施することとされているが、県として、不発弾問題の早期かつ確実な解決に向け、今後どのように取り組まれるのか、所見を伺う。

答弁 部長(要約)

周南市新宮町の出光興産徳山事業所の西地区東棧橋に近い徳山下松港内の海底において、不発弾が発見されました。

県では、不発弾の発見以降、出光興産や地元周南市、海上自衛隊、海上保安部等の関係機関と協議を重ね、不発弾を現在地から移動させて爆破処理することの可否や、爆破が周囲に及ぼす影響の想定、これを低減させるための方策等について、企業の意向も踏まえながら、検討を行ってまいりました。

この度、不発弾の処理に係る防護対策等の経費について、補正予算を追加上程したところであり、来年3月上旬を目途に処理できるよう準備を進めてまいります。

県としては、地域の安心・安全を守り抜く立場から、県ができることは最大限実施する考えであり、引き続き、国や周南市、関係機関等と緊密に連携しながら、一日も早い解決に向けて、全力で取り組んでまいります。

6.民間建築物の耐震改修促進について

昨年の能登半島地震では、約700名の尊い人命が失われるなど甚大な被害が発生し、災害関連死を除き、亡くなられた方の6割以上が倒壊した家屋の下敷きとなったとみられ、民間建築物の耐震化の重要性が一層高まっている。

また、今後30年以内の南海トラフ地震の発生確率が60%から90%程度以上と、能登半島地震などでの惨事は、本県にとっても決して他人事ではない。

そこで、県民の生命や財産を守るため、民間建築物の耐震改修促進に今後どのように取り組まれるのか伺う。

答弁 部長(要約)

県では、地震による建築物の被害及びこれに起因する人命や財産の損失を未然に防止するため、「山口県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震改修を総合的かつ計画的に進め、本県における建築物の耐震化を図っているところです。

こうした中、昨年1月に発生した能登半島地震では、現行の耐震基準を満足していない多くの家屋が倒壊するなど甚大な被害が発生したことから、住宅や多数の者が利用する建築物等の耐震化の重要性が一層高まっており、取組の強化が求められています。

県としては、引き続き、県民の生命や財産を守るため、市町と連携し、住宅や多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進に積極的に取り組んでまいります。



総務企画委員会調査視察報告

令和7年度の総務企画委員会の県内及び県外調査視察の主な視察先の調査目的及び視察の概要です。

◎総務企画委員会県内調査視察（令和7年11月10日）

○宇部総合庁舎



本県の防災対策の現状を調査するため、宇部総合庁舎を訪問し、「やまぐち未来維新プラン」に「災害に強い県づくり推進プロジェクト」を掲げて取り組んでいる災害に強い県づくりを進めるための、ハード・ソフト両面からの防災対策について説明を受けるとともに、県の防災資機材の整備状況について視察するとともに、意見交換を行いました。

○防府市役所



市町におけるデジタル化等の取組について調査するため、令和7年1月から業務を開始した防府市新庁舎における「書かない・待たない・迷わない」スマート窓口の取組状況について説明を受けるとともに、実際の窓口を視察し、意見交換を行いました。

◎総務企画委員会県外調査視察（令和7年9月2日～4日）

○GovTech東京



都と区市町村を含めた東京都全体のDXの取組について調査するため、GovTech東京を訪問し、東京で生活・仕事をされている方々を顧客と定義し、従来の都庁のデジタル化から領域を広げ、東京都の62区市町村のニーズに応じ東京全体のデジタル化の実現を目指す様々な取組について説明を受け、意見交換を行うとともに、庁舎を視察しました。

○東京臨海広域防災公園



東京都(首都圏)における防災(震災)対策の取組について調査するため東京臨海広域防災公園を訪問し、首都直下地震等の大規模な災害発生時に、現地における被災情報のとりまとめや災害応急対策の調整を行う「緊急災害現地対策本部」等が置かれる防災拠点施設としての取組について説明を受け、意見交換を行うとともに、防災体験学習(そなエリア東京)を視察しました。

○株式会社マクニカ



デジタル技術等の社会実装の取組について調査するため株式会社マクニカを訪問し、最先端技術の様々な分野での展開や、地域課題の解決に向けた取組等について説明を受け、意見交換を行うとともに、厳選した先端テクノロジーや、同社が手がける様々な事例を視察しました。

○伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」



静岡県におけるユネスコ世界ジオパークの取組について調査するため伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」を訪問し、ユネスコ世界ジオパークの次期再認定に向けて、ユネスコからの指摘事項への対応や、伊豆半島の魅力の向上・周知に向けて、(一社)美しい伊豆創造センターの活動支援の取組等について説明を受け、意見交換を行うとともに、伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」を視察しました。

主な役職

- ◎総務企画委員会 委員長
- ◎議会改革検討協議会 会長
- ◎議会運営委員会 委員
- ◎選挙区問題検討協議会 委員
- ◎山口県議会21世紀のエネルギー開発推進議員連盟 幹事長
- ◎ハワイ友好促進山口県議会議員連盟 幹事長
- ◎山口県岩国基地問題に関する議員連盟 理事
- ◎脱炭素社会における産業競争力強化特別委員会 委員
- ◎山口県土地改良事業団体連合会 理事
- ◎山口県立柳井商工高校硬式野球部後援会 会長
- ◎自民党山口県支部連合会 県民運動本部長



まっすぐ。実直に。県政に関することは 国本たくや事務所まで

〒742-1511 熊毛郡田布施町大字下田布施216番地10 TEL:0820-25-1838 FAX:0820-25-0070 Eメール:info@kunimoto.site

自由民主党

くらしと県政

2025

令和7年度



山口県議会議員

国本 卓也



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和7年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものであります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

山口県議会議員 国本卓也

目 次

1 令和7年度予算の概要	1
2 令和7年度予算のポイント	
I 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進	3
II 新たな行財政改革の着実な推進	29
III 国の経済対策に呼応した物価高等への対応	32
3 令和7年度予算の主な事業	
○「やまぐち未来維新プラン」関連事業	
I 産業維新	34
II 大交流維新	39
III 生活維新	40
○物価高・賃上げ対策関連事業	45
付録 令和7年度予算各種図表	46

1 令和7年度予算の概要

予算の規模 7,398億円 (前年度比 $\Delta 42$ 億円、 $\Delta 0.6\%$)

予算編成の基本的な考え方

I 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進

▼ 喫緊の課題である社会減・人手不足対策の強化や、当事者ニーズに応じたきめ細かな少子化対策の充実により、人口減少克服に向けた取組を強化するとともに、未来維新プランに掲げる、産業、大交流、生活の3つの維新の推進により、県民に安心と豊かさの実感を届けます。

■ 人口減少の克服に向けた取組の充実

■ 将来に希望をもって暮らし続けられる地域社会づくり

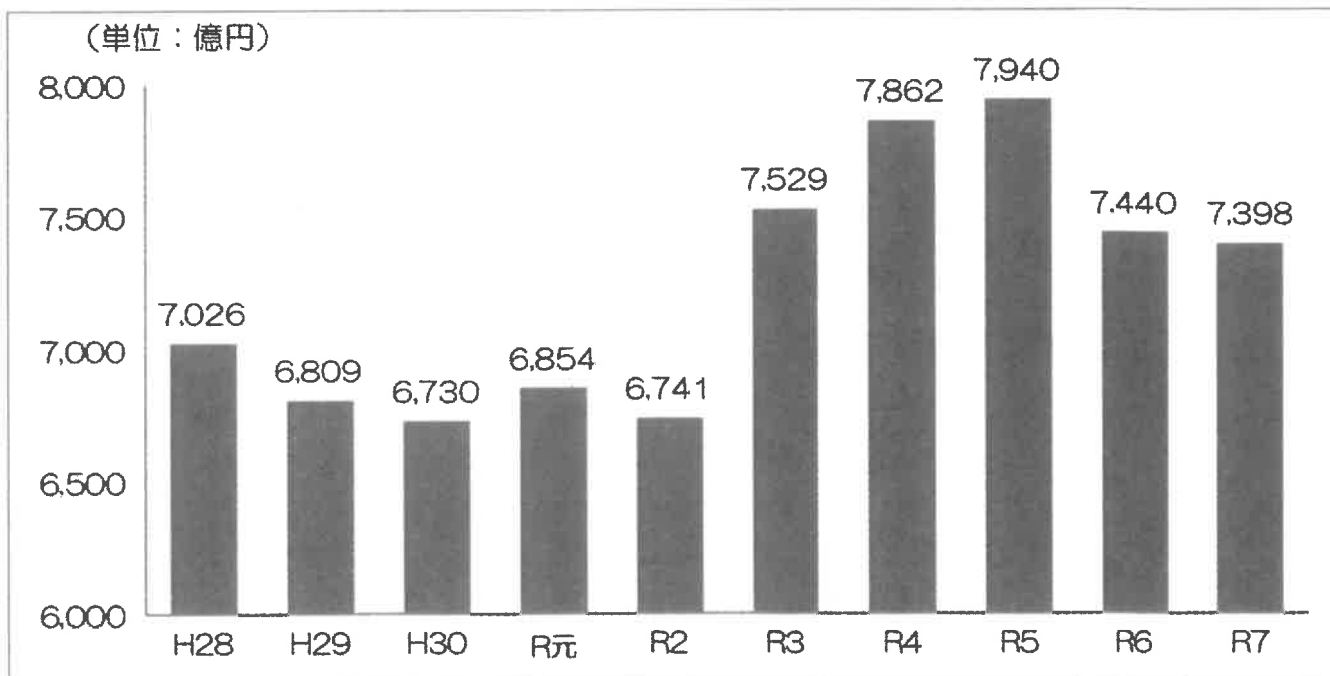
II 新たな行財政改革の着実な推進

▼ 公共施設等の計画的な建替・改修等による財政負担の平準化や行政DX推進など、一定の財政需要を伴う取組について、計画的な予算措置を行うとともに、基金の確保や効果的な活用により、積極的な施策推進と持続可能な財政基盤確立の両立を図ります。

III 国の経済対策に呼応した物価高等への対応

▼ 国の経済対策に呼応し、県民ニーズを踏まえ、足元の物価高等に対する確に対応します。

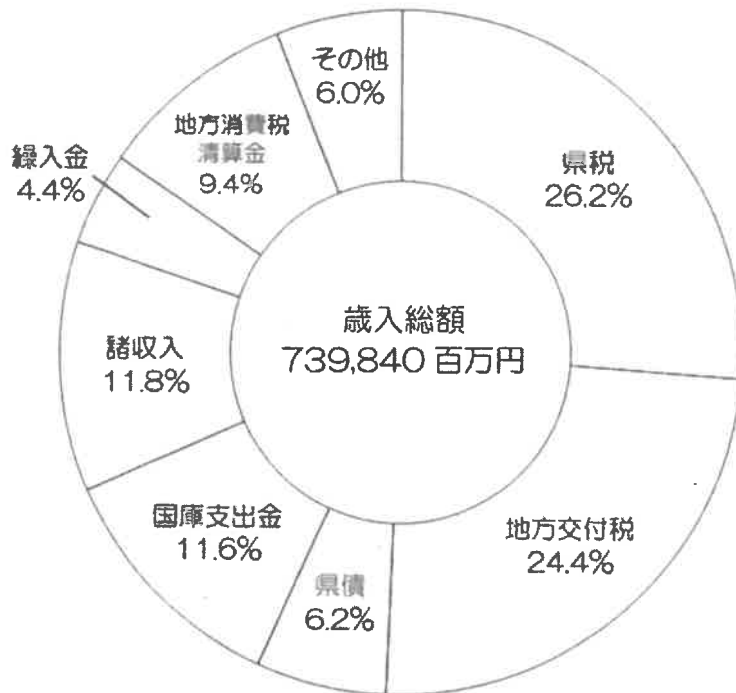
◆予算規模の推移（一般会計予算）



歳入

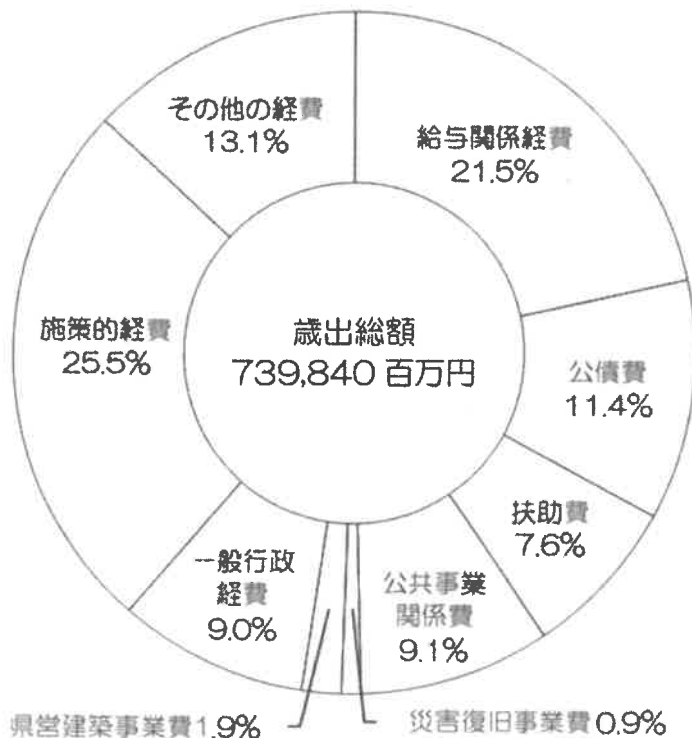
- ◇県 税 1,938億円 (+ 66億円、+ 3.5%)
- ◇地方交付税 1,803億円 (△ 16億円、△ 0.9%)
- ◇国庫支出金 859億円 (+ 4億円、+ 0.5%)
- ◇県 債 459億円 (+ 48億円、+ 11.6%)

※特別分(地方交付税振替等分) △100.0%、一般分 +15.2%



歳出 (性質別)

- ◇給与関係経費 1,590億円 (△ 85億円、△ 5.1%)
- ◇公債費 847億円 (+ 4億円、+ 0.4%)
- ◇公共事業関係費 670億円 (△ 6億円、△ 0.9%)
- ◇施策的経費 1,891億円 (△ 153億円、△ 7.5%)



2 令和7年度予算のポイント

I 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進

人口減少の克服に向けた取組の充実

1 人手不足が深刻化する地域産業の人材の確保・育成

〔若者の県内就職・定着支援の強化〕

新 やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業（36,000千円）

福岡県に暮らしと仕事のワンストップ相談拠点を整備！


本県への人の流れの創出・拡大のため、移住と仕事のどちらにも対応できる相談窓口を、福岡県に整備します。

◎暮らしと仕事のワンストップ相談体制整備

◎県外進学者への情報発信体制の強化



新 若者と県内企業をつながり創出事業（75,566千円）

「若者  やまぐち」つながり創出！

大学進学前後の若者への情報発信体制強化や若者・企業への支援制度創設により、若者と県内企業をつなげ、県内就職を促進します。

◎県外進学者への情報発信・就職支援体制の強化

◎小・中学生、高校生向け仕事体験イベント等の開催

◎新卒・第二新卒の就職・転職活動への交通費補助

〔補助額〕 最大6万円（居住地域に応じて定額支給）

◎企業向け最新トレンドを学ぶ採用戦略見直しセミナーの実施

◎採用活動の効率化を実施した企業に対する補助

〔補助率〕 1/2 〔補助額〕 上限10万円



新 外国人材確保定着強化事業（58,871千円）

確保と定着で外国人材に「選ばれる」山口県へ
産官学金からなる協議会を創設し、外国人材の
確保と定着に取り組む県内企業等を支援します。

- ◎人材の送り出しと受け入れ促進に係る覚書締結
- ◎現地サポートデスクによる人材マッチング支援
- ◎外国人材の確保と定着に新たに取り組む県内中小
企業等への経費補助によるモデル企業の創出
[補助率]1/2 [補助額]上限30万円（一部15万円）



拡 若者県内定着促進事業（37,353千円）

県内企業の魅力に触れて県内に就職・定着！

インターンシップ等の推進、若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報の発信により、県内就職・定着を促進します。

◎インターンシップ等参加学生への旅費の助成（最大12万円）

[交通費] 最大6万円（居住地域に応じて定額支給）

[宿泊費] 最大6万円（5泊分までを実費支給）

◎面接練習を兼ねた学生・企業交流会などの開催

◎就職アプリやVR企業見学による魅力情報等発信



新 やまぐち若者定住応援事業（21,500千円）

やまぐちに住みたい若者を応援

若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援します。

◎新たに取得する住宅のローンに対する利子補給の実施

[対象] 29歳以下の者、夫婦いずれかが29歳以下の世帯

[補助額] 各月の利子支払額の1/2

[上限額] 各月の実支払額の1/2と1万円/月の低い方

[期間] 補助対象者が29歳に達する年度までの間

※世帯の場合は、夫婦いずれも29歳に達するまで



新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業（27,230千円）

デジタルを活用して就職情報を効果的に発信！

若者の県内就職・定着に向けて、デジタルマーケティングを活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたコンテンツやイベント情報等を、SNS広告やショート動画等により、効果的に届けます。



◎デジタルマーケティングの手法を活用した県内就職情報の発信

〔ふるさと回帰に向けた取組〕

新 第2のふるさとづくり推進事業（25,062千円）

何度も通う地域を見つける「第2のふるさとづくり」

交流人口を関係人口へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、第2のふるさとづくりを推進します。



◎観光と連動した県内観光客や都市部へのアプローチの強化

◎継続的かつ多頻度な来訪の促進

新 やまぐち若者サードプレイス創出事業（4,000千円）

若者の県内定着やふるさと回帰を促進します！

地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進します。



◎サードプレイスのモデル創出及び運営

◎若者のふるさと回帰につながるプログラムの実証

継 賃上げや若者のための職場環境づくりへの支援 【重点交付金】

4%以上の賃上げを実施した中小企業等への奨励金の支給（1社当たり最大100万円）

新 やまぐち女性の就業応援事業（32,152千円）

女性の希望に応じた就業を応援

未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施等により、女性の希望に応じた就業を促進します。

◎ステップアップ女性就業促進

- 女性の時間的制約に応じた雇用の創出、就業意欲の喚起、マッチング

◎お試し就業

- お試し就業（見学、業務体験）の実施、就業に向けたフォローアップ

◎女性活躍促進施設整備補助金

- 女性の職域拡大等に向けた働きやすい職場環境整備を支援

[対象経費] 女性専用施設、安全確保施設 等

[補助率] 1/2

[補助上限] 大企業50万円、中小企業100万円



新 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業（21,754千円）

人材確保のための地方進出を後押し

大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内デジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進します。

◎長州デジタル人材PRイベントin東京の開催

- トップセールスによる本県の立地環境等のPR
- 県内教育機関や学生も参加し、人材育成の特色紹介、交流会等を実施

◎県内教育機関訪問ツアーの実施

◎デジタル人材の採用等に関する専門展示会への出展



新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業（8,000千円）

県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進

デジタル技術を活用し、多様な産業分野での課題解決や価値創造に貢献する県内情報関連企業の経営力強化を図ります。

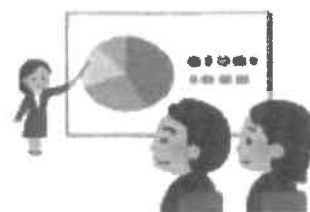
◎県内デジタル関連企業の情報を掲載するウェブサイト公開

◎県内デジタル関連企業等による見本市の開催

新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業（2,500千円）

やまぐちで活躍！未来のデジタル人材

大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進します。



◎大学と企業の交流イベントの実施

◎デジタル職種に特化した学生向け企業紹介イベントの実施

新 外国人材確保定着強化事業（58,871千円）【再掲】

新 チャレンジ漁業総合支援事業（23,162千円）

新しい漁業にチャレンジする意欲的な漁業者を後押し

海洋環境の変化等に対応するための漁業の多角化を支援し、地域の中核的な漁業者へのステップアップを加速化します。



◎新たな漁業の技術習得を支援

◎新たな漁業の実践を支援

●必要な漁具等の導入、実践にかかる経費を支援

新 やまぐち和牛・未来への絆づくり事業（8,000千円）

やまぐち和牛の未来につながる絆を創出！

全国和牛能力共進会へ向けた取組を契機として、農業高校等の学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運を醸成し、肉用牛農家との絆を創出します。



◎学生同士や学生と肉用牛農家の交流促進

◎学生の活躍を中心に県内肉用牛農家の取組を情報発信

拡 保育士・幼稚園人材修学資金貸付制度を拡充

- ・高校3年生を対象に養成校入学前の貸付内定制度を創設し、貸付枠を拡大
- ・就職準備金のための貸付制度を創設



新 合格応援！保育士試験対策重点支援事業（8,000千円）

保育士を目指すあなたの夢を応援します！

保育士試験の受験予定者に対して全国トップ水準の手厚い支援を行い、保育士試験の合格者を増加させることで、保育人材の確保及び保育の質の向上を図ります。

◎受験のために要した学習費用への補助

〔補助率〕 10/10

〔補助額〕 上限20万円

◎オンラインによる筆記試験や実技試験対策講座の実施



新 医師派遣体制確保重点支援事業（81,000千円）

地域医療と医師を共に守る

地域医療提供体制を確保しつつ、医師の働き方改革を推進します。

◎長時間労働医師がいる医療機関に対する医師派遣への支援

◎教育研修体制を有する医療機関の勤務環境改善の取組を支援



新 介護生産性向上推進総合事業（688,214千円）

介護テクノロジーがひらく 安心・充実の介護
介護テクノロジーの定着を通じて、介護事業所が将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう支援します。

- ◎介護生産性向上総合相談センターの運営
- ◎介護テクノロジー機器の導入経費を補助
- ◎介護現場革新会議の開催



新 バス・タクシー運転士採用強化事業（17,800千円）

地域公共交通の担い手を確保！

深刻化する運転士不足に対応するため、短時間勤務職員の採用促進を図るとともに、県外在住者等の運転士採用を強化します。

- ◎運転士確保対策連携協議会の開催
- ◎短時間勤務職員への第二種免許取得支援
- ◎移住・県内就業促進
- ◎外国人受入環境整備



拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業（103,000千円）

出逢いませ！結婚の希望を全力「応援」

若い世代が結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」を核とした結婚を後押しする取組の充実とともに、出会いの場の拡充を図ります。

◎やまぐち結婚応援センターによる支援の充実

- VTuberを活用したセンターのPR強化
- 会員増に向けた会費無料化による
出会いの機会の拡大

- マッチングシステムの機能強化

◎大規模婚活イベントやマッチングイベントの拡充

- 大規模婚活イベントを2会場で開催
- マッチングイベントを県内10会場で開催



新 母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業（24,000千円）

ほっとひといき、幸せ実感

産後の母親の心身を癒し、母子とその家族の健やかな育児を支援するとともに、若い世代が、早い時期から将来のライフプランを考え日々の生活や健康と向き合えるようサポートします。

◎産後ケア事業の充実

- 県内宿泊施設を活用した全県的な産後ケア体制の構築
- 産後ケア人材の確保・育成

◎プレコンセプションケアの推進

- SNSを活用した若い世代に届く情報発信
- プレコンセプションケア出前講座の実施に対する支援



新 産科医療機関確保事業（30,412千円）

身近な地域で安心して出産できる環境を確保

正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対し、周産期医療体制確保のための支援を実施します。

◎分娩取扱の継続に向けた運営を支援

〔事業主体〕 市町

〔補助対象〕 産科医療機関の分娩に係る運営経費

〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町1/3



新 幼稚園人材、保育士確保対策を強化（再掲）

新 医療的ケア児安心子育て推進事業（30,435千円）

医療的ケア児の健やかな成長をサポート

医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所の開設・拡充に必要な費用を補助します。

◎看護職員の配置の支援

〔補助額〕 2,645千円

◎施設等改修・備品購入等費用を補助

〔補助率〕 3/4

〔補助額〕 上限7,500千円



新 親子関係再構築支援体制整備事業（40,000千円）

子どもと親のつながりを築き直す

児童の家庭復帰や虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を行います。

◎各児童相談所への親子関係再構築支援員の配置

●親子関係の再構築に向けた支援プログラムの実施

◎第三者機関（児童養護施設や児童家庭支援センター等）による支援体制の強化

《関連事業》

- ・子どもの虐待対策強化事業
- ・子どもの虐待対策体制強化事業



新 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業（5,000千円）

こどものために休む。未来をデザインする。

企業からの寄附金を活用し、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進するとともに、若い世代のライフデザイン構築を支援します。

◎休み方改革を推進するイベント等開催への助成

◎学校内子育てひろばの新規・拡充開催への助成

[助成額] 上限20万円

《関連事業》 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業



新 こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業（13,000千円）

子育て支援機関が一丸となって全ての子どもに体験機会を

教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども・若者のニーズに対応した多様な体験機会を創出します。

◎子育て支援機関による連携プラットフォームの形成

◎全ての子ども・若者への多様な体験機会の提供等の取組支援

[助成額] 上限50万円

◎支援活動事例集の作成、理解促進セミナーの開催

《関連事業》 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業



新 共家事・共育児行動変革促進事業（6,426千円）

”共家事・共育児”で男女が共に活躍できる社会へ

県民と協働して啓発動画を作成し、SNSを用いて効果的に発信することにより、男性の行動変革等を促進します。

◎ドキュメンタリー映像の作成

●共家事・共育児の成功体験を募集・映像化

◎SNS等を有効活用した各世代へ向けた啓発



男性の家事・育児時間の増加

継 少子化対策の抜本強化策（主な本県独自支援）

- 第2子以降の保育料無償化
- 不妊治療に係る経済的負担軽減
- 保育士の独自加配支援
- 企業向け育児休業取得奨励金の支給

1 成長のエンジンとなる産業力の強化

拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業（1,023,923千円）

脱炭素社会の産業拠点となるコンビナートへの変革

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援します。

◎カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金

●連携事業に対する補助

[補助率] 2/3

[補助額] 設備投資(フィジビリティスタディ) 上限5千万円

研究開発等 上限3億円

【新】連携事業創出に向けた研究開発等に対する補助

[補助率] 1/2

[補助額] 上限1億円



新 戦略的海外ビジネス推進事業（34,600千円）

積極果敢な販路開拓に取り組む企業を応援します！

海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の実態に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援します。

◎製品等の訴求力向上に向けた支援

●海外バイヤー招聘商談会の開催等

◎企業の戦略的な取組に対する支援

[補助率] 1/2

[補助額] 上限50万円～150万円

◎海外展示会への出展支援



新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業（26,310千円）

付加価値の高い製品・サービスの創出を促進

ヘルスケア関連産業の育成・集積を図るため、製品・サービスの付加価値向上に向けて県内企業が取り組むエビデンス構築を支援します。

◎エビデンス構築のモデル形成

◎効果検証に対する補助〔補助率〕2/3〔補助額〕上限500万円

◎セミナーの開催等を通じた企業の参入促進

新 やまぐち物流効率化促進事業（21,604千円）

効率的で持続可能な物流体制の構築を目指して

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援します。

◎物流効率化セミナーの開催

◎物流効率化に資する取組への支援



継 半導体や蓄電池等の成長分野の企業誘致を促進

新 やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業（275,500千円）

集落営農法人等担い手のさらなる経営発展を推進

集落営農法人や集落営農法人連合体の再編等による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成します。

◎担い手育成アドバイザーの伴走支援等により
担い手再編・発展を推進

◎再編・発展を目指す担い手の経営基盤強化

◎他業種企業等の誘致活動体制の構築



新 やまぐちの麦高品質化実現事業（10,000千円）

実需者から求められる高品質な小麦生産を実現

担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大に向け、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築します。

- ◎DX技術を活用した高品質化栽培の実践を支援
- ◎品質分析の強化と仕分け保管体制の構築



新 県産木材供給のデジタル活用や一括乾燥体制の構築により競争力を強化

新 やまぐち竹資源循環利用促進事業（92,905千円）

竹といたら山口県の実現を目指して！

地域資源である竹の有効活用を促進し、森林環境の保全と竹産業の振興を目指します。

- ◎竹林経営計画制度の構築
- ◎竹取引の場の整備等による効果的な需給マッチングの仕組みづくり
- ◎供給拡大に向けた補助金の創設



新 新たな水産資源管理に即した生産体制の転換を促進

大型クロマグロへの転換や
トラフグへの資源管理の取組を支援



新 牛の温室効果ガス排出低減に資する取組を支援

新 シビエ処理加工施設への新たな搬入体制を整備
保冷車導入等による広域搬入、衛生水準の向上

〔山口きらら博記念公園の交流拠点化〕

継 山口きらら博記念公園交流拠点化関連事業（1,122,382千円）

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向けて

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに、利用促進を図ります。

◎山口きらら博記念公園交流拠点化事業

- 親水広場やサイクリング・ジョギングコースの整備
- 体験学習施設及びアーバンスポーツ施設の設計
- 公園における情報発信・広報



◎2050年の森の魅力向上

- 四季の彩りを感じられる植栽やキャノピーウォークの整備
- 森林の機能等を遊びながら学べるアプリの開発



2050年の森イメージ図

〔自然や文化を活かした魅力向上〕

新 ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業（16,900千円）

県内初のユネスコ世界ジオパーク認定地域の誕生へ！

県の国際的な知名度の向上や、観光客数の増加等を通じた地域の活性化を図るため、「Mine秋吉台ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援します。



◎「ユネスコ世界ジオパーク認定支援補助金」による支援

- 認定に向けた課題解決を目的としたMine秋吉台ジオパーク推進協議会等に対する補助 [補助率] 1/2

◎認定に資する県有施設の環境整備

- Mine秋吉台ジオパーク内における県有施設の環境整備

新 自然公園へGO!ビジターセンターアップデート事業（30,000千円）

ソフト・ハード両面からアップデート

秋吉台及び角島のビジターセンターについて、新たな体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進します。

◎ワーキンググループの設置

- 体験学習プログラムや展示の検討

◎展示の更新、滞在環境の上質化

- VRや多言語化による最新の展示
- 休憩スペース等の設置



秋吉台ビジターセンター



角島ビジターセンター

拡 錦帯橋世界文化遺産登録に向けた取組を強化

新 ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業（20,000千円）

スポーツを通じた活力と魅力あふれる地域づくりの推進

ライフスタイルスポーツを活用し県民の運動習慣の更なる形成につなげ、スポーツを通じて地域の一体感や活力を創出します。

◎総合型地域スポーツクラブ等と連携して行う
スポーツイベントへの支援

◎活力を創出する拠点の環境整備



〔山口デスティネーションキャンペーンを契機とした地域活性化〕

新 「万福の旅」山口DCプロモーション事業（175,600千円）

万福の旅 おいでませ ふくの国、山口

山口DCの開催効果を最大限高めるため、やまぐちDMOの知見を活用し、全国からの誘客と県内周遊を促進することで、本県の観光産業の活性化や観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開します。



山口デスティネーションキャンペーン

- ・開催期間 令和8年10月1日～12月31日
- ・プレキャンペーン 令和7年10月～12月
- ・アフターキャンペーン 令和9年10月～12月

◎山口DC開催に向けた戦略的な観光プロモーション

- 大都市圏におけるPRイベントや広報宣伝等情報発信
- 個人観光客向けOTAプロモーション
- 「絶景」「体験」「グルメ」の3テーマを網羅した周遊キャンペーン・イベントの展開

◎山口DCの効果を高める受入体制の整備

- デジタルパスの造成・販売や広域観光周遊バスの運行など、観光客の利便性を高め、県内周遊促進に資する観光二次交通の充実強化
《関連事業》・観光交流県やまぐち推進事業

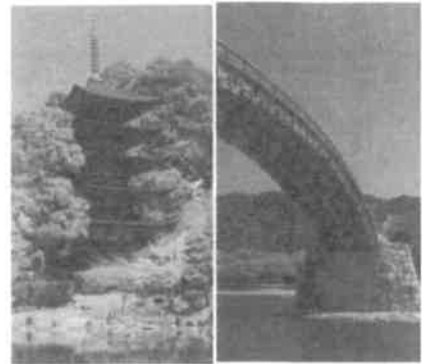
新 世界に誇る！文化ツーリズム推進事業（17,100千円）

世界に誇る山口の文化財の魅力を発信！

本県を代表する文化財を核とした文化
ツーリズムの推進に取り組みます。

◎瑠璃光寺五重塔、錦帯橋を核とした体験型
観光コンテンツ等の提供

●商品開発、情報発信等



新 アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業（17,000千円）

アウトドア体験の価値を高めるコンテンツ開発等を支援！

県内各地において、魅力的なアウトドアコンテンツの充実を図るため、
ハード・ソフト両面から一体的な支援を行います。

◎コンテンツ開発や受入環境整備のための経費支援

[補助率] 1/2 [補助額] 上限1,500千円

◎体験の魅力を最大限引出すガイド人材の育成



新 若者活躍による観光カパワーアップ事業（10,000千円）

高校生や大学生のアイデアと実行力で観光力を強化！

若者が地域と連携して行う観光振興の取組を支援し、魅力ある観光地
域づくりと新たな観光人材の発掘につなげます。

◎若者と地域が連携した実践的な取組への支援

●専門コーディネーターによる一貫したサポート

◎優良事例の全県への拡大に向けたフォーラムの開催



3 新たな時代の人づくりの推進

新 全ての県立学校で高速ネットワーク環境を実現
国の学術情報ネットワークSINETへの接続等

新 ICTやAIを活用し、文理横断・探究・実践的な学びを充実

継 教育現場のICT環境を整備

- ・義務教育段階の1人1台端末更新経費の市町補助
- ・ICT支援員配置

継 生成AIを活用した学習アシスタントアプリを全ての公立中学校で導入し、
家庭や学校の学習で活用

新 学校のマネジメント力強化に向けた研修を充実

新 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業（228,735千円）

誰一人取り残されない学校の実現に向けて

いじめ不登校等の未然防止・早期発見・早期対応の取組を強化し、安心して学ぶことができる学校づくりを推進します。

- ◎アウトリーチ型支援による教育相談体制の充実
- ◎不登校等児童生徒に対する校内の居場所づくり
- ◎組織的対応を支える取組の強化



新 スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業（30,000千円）

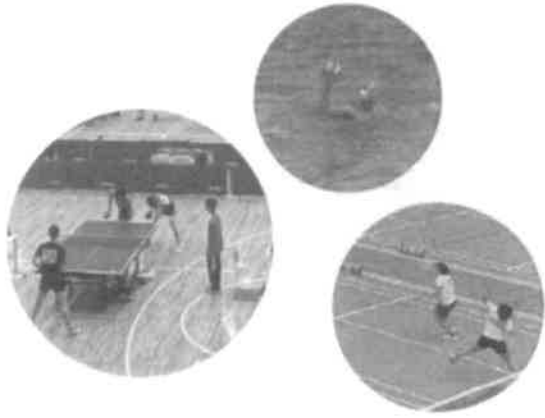
子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大に向けた取組を充実

子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大やスポーツ環境の整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進します。

- ◎競技人口の裾野拡大に向けた取組
- ◎トップレベルを肌で感じる機会の創出
- ◎未来アスリートの強化に向けた取組



新 全国高等学校総合体育大会を中国地方5県で共同開催



会期：令和7年7月23日（水）～8月20日（水）

競技：アーチェリー（岩国市）／水球（山口市）

バドミントン（防府市・山口市）

ソフトテニス（宇部市）／新体操・卓球（下関市）

〔安心して快適に暮らせ誰もが活躍できる地域社会の実現〕

継 県立病院施設整備関連事業（1,437,417千円）

高いレベルの安心確保に向けた機能強化の実現を目指して
県立総合医療センターの機能強化に向け、
令和6年度に策定する施設整備基本計画に基づき、
病院用地の整備と病院施設の設計に取り組みます。

◎病院用地の取得、造成設計

◎病院の設計



新 山口県環境保健センター施設整備事業（64,324千円）

新興感染症や気候変動への対応強化

老朽化した施設の建替えにより、感染症の拡大や環境問題への対応力等を強化するため基本設計を実施します。



新 山口県みほり学園施設整備事業（70,500千円）

児童心理治療の更なる充実を

みほり学園の機能強化に向けた建替えを行い、
子ども・子育ての環境変化等に対応した児童心理
治療の充実を図ります。

◎整備場所：山口市大内御堀（現地）

◎令和7年度事業内容：基本設計



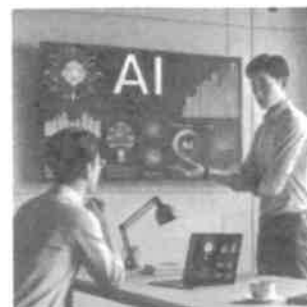
新 生成AI活用支援強化事業（45,300千円）

生成AIを使いこなして新たな業務変革を！

高度人材による生成AI活用支援、スタートアップ企業等と連携した先端事例創出を通じて、企業等の業務変革を推進します。

◎高度な生成AI機能の提供と業務適用の支援強化

◎生成AI活用による課題解決モデル事例の創出



新 Y-BASEによる専門人材の確保・シェアリングにより、市町の行政DXに向けた取組を支援

継 スマート社会の実現に向け、自動運転バス（レベル4：無人運転）の実装に向けた取組をステップアップ



新 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業（8,000千円）

持続可能な見守り体制の構築

人口減少や高齢化が進む中山間地域において、デジタル技術を活用した取組を実施し、持続可能な福祉活動体制を構築します。

◎民生委員等の見守り活動の一部をリモート化する新たな福祉活動モデルを創出



新 ブレイクスルー！障害者アート躍進事業（9,000千円）

障害者のさらなる社会参加と自立の促進へ

障害者の文化芸術活動を通じたさらなる社会参加と自立の促進を図るため、障害者芸術文化活動支援センターを設置し、障害者の文化芸術活動の普及を推進します。

◎障害者の文化芸術活動に関する相談支援

◎文化芸術活動に参加する機会の確保



新 感染症の正しい知識や情報を動画共有サービス等を通じて発信

新 COPD対策推進事業（8,500千円）

放っておくと怖い、肺の生活習慣病「COPD」を知ろう

COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度向上を図り、早期発見・早期治療、重症化予防を行う診療連携体制を整備します。

- ◎予防や早期発見に向けた啓発
- ◎適切な治療を早期・継続的に受けられる体制の整備
 - 医療従事者に対する多職種連携研修会の開催等



新 プラスチック資源化促進事業（7,000千円）

民間提案によるプラスチック資源循環を実証

事業所や家庭などから排出・焼却されるプラスチック製品を回収・リサイクルし、資源循環の促進及び脱炭素化を図ります。

- ◎多様な主体が連携したプラスチック資源回収・リサイクルモデルの実証



拡 「やまぐち森林づくり県民税」関連事業（432,878千円）

健全で豊かな森林を次世代へ引き継ぎます

森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、荒廃森林の整備や県民参加による森林づくりを促進します。

- ◎荒廃したスギ、ヒノキ人工林の間伐
- ◎繁茂・拡大した竹林の伐採
- ◎集落周辺の荒廃森林再生の取組への支援
- ◎地域の森林づくり活動への支援及び情報発信



新 警察学生ボランティア活性化事業（1,075千円）

学生ボランティアの絆でつなぐ明るい『未来』へのリレー

ボランティア活動に参加した学生に対して進学時・就職活動時にも活用できる「活動証明書」を発行する制度を設け、学生ボランティア活動の活性化を促進し、学生の規範意識・自主防犯意識の向上を図ります。

- ◎ボランティア活動証明書の発行
- ◎ボランティア活動報告会の開催



〔能登半島地震の課題を踏まえた防災・減災対策の強化〕

新 避難所環境改善推進事業（114,012千円）

災害関連死を防ぐ避難所QOLの向上

避難所における良好な生活環境を早期に確保します。

- ◎防災資機材の整備
災害時用テント・簡易ベッド等
- ◎避難所運営検討部会の設置
- ◎広域避難所運営計画の作成

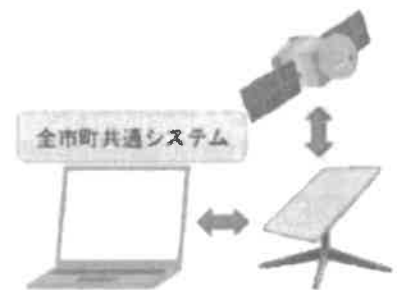


新 防災DXによる広域避難体制整備事業（42,650千円）

迅速な被災市町外への避難の実現に向けた体制構築

大規模災害時に、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、市町を超える広域避難実施に係る体制を整備します。

- ◎避難所・避難者管理に係るシステム導入
- ◎衛星インターネット機器の整備

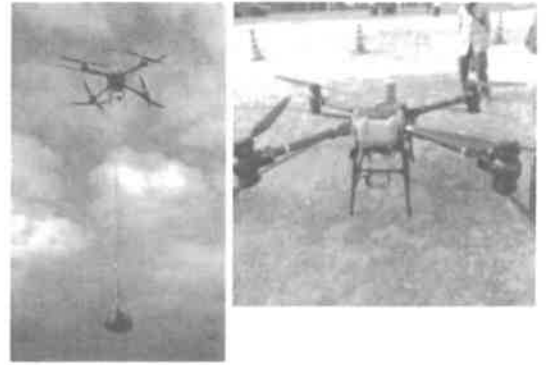


新 物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業（24,934千円）

ドローンを活用し孤立集落へ物資を輸送

大規模災害時に、速やかに孤立集落等へ支援物資を輸送できるよう、物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制を構築します。

- ◎ドローン搬送の実証
- ◎運用マニュアルの作成



拡 地域防災力充実強化事業（7,534千円）

能登半島地震を踏まえ、自助・共助の取組を更に促進！

自主防災組織の活性化や住民の防災意識の向上等を通じて、地域の防災力の充実強化を推進します。

- ◎自主防災アドバイザーの養成・派遣
- ◎避難所運営ガイドラインの見直し
- ◎市町トップセミナーの開催



新 災害派遣精神医療チーム体制整備事業（3,180千円）

災害時の精神保健医療体制を強化

災害時において精神科医療や精神保健活動を支援するため災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制を整備します。

- ◎DPAT養成に向けた研修の実施
- ◎大規模地震時医療活動訓練への派遣
- ◎DPAT運営委員会の開催



拡 災害支援ナースの研修や派遣調整を実施

新 中小企業の緊急事態に備えた対策・計画策定を支援する融資制度を創設

新 住宅耐震改修エキスパート人材育成事業（9,266千円）

低コストな工法で住宅耐震化！地震がきても安心な住宅に
住宅の低コストな耐震改修工法を普及させるため、当該工法を熟知した技術者を育成し、住宅耐震化を促進します。

- ◎アドバイザーの伴走型支援による技術者の育成
- ◎技術者の連携強化を図る交流会等の実施
- ◎低コストな工法の動画教材等の作成



新 県警の総合指揮室等にデジタル機器を整備

継 国の「5か年加速化対策」に呼応した防災・減災、国土強靱化の取組の加速
広域河川改修、橋りょう補修等

II 新たな行財政改革の着実な推進

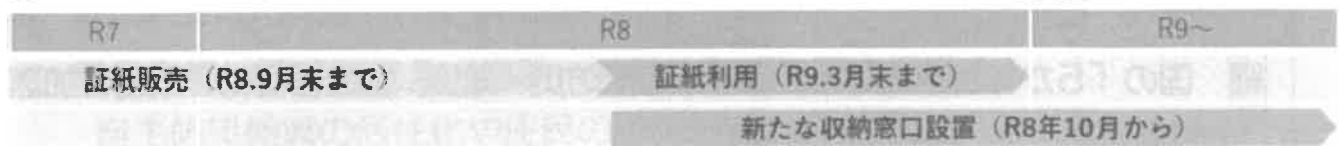
レジリエントな行政体制の強化（予算関連）

～「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進に係る主な取組～

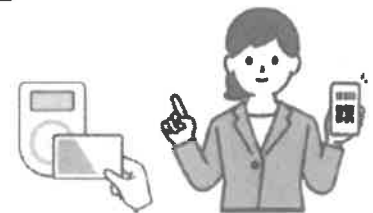
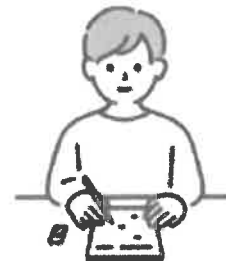
業務効率化に資する新たなデジタル技術の積極的な導入・検証や既存システムの更新に合わせた最適化など、庁内のデジタル基盤の整備・改善を図ります。また、やまぐちワークスタイルシフトの取組を通じて、時代に即した働きやすい職場環境づくりを進めます。

デジタル技術等の活用による業務効率化・県民の利便性向上

- オンライン手続き拡大に向けた収入証紙廃止、新たな収納窓口設置（令和8年度）



- 県立高校WEB出願システム導入
出願や入学試験料の納入のオンライン移行
- eLTAX収納範囲拡大
電子納付の対象を地方税以外（使用料、手数料等）にも拡大
- 美術館や博物館など県民利用施設へのキャッシュレス決済の導入
クレジットカードやQRコード決済等のキャッシュレス決済を導入



職場環境等の整備

- 県有施設トイレ洋式化
整備対象：県有施設の和式便器 約3,000器

区分	県庁舎	学校	その他※
数量	約590器	約1,460器	約950器

※県民利用施設等

整備期間：令和7～11年度（総事業費36億円）

- 職場のフリーアドレス等の導入
職員の多様で柔軟な働き方の実現やコミュニケーション活性化に向けた執務室のフリーアドレス化等を実施



持続可能な財政基盤の確立

持続可能な財政構造をより確かなものにするため、歳入・歳出両面から改革の取組を徹底するとともに、将来の財政需要や政策課題への機動的な対応に備えた財源の確保を図ります。

収支均衡した財政構造の維持・向上

投資的経費の計画的な管理や事務事業の不断の見直し等により歳出構造の最適化を進めるとともに、受益者負担の適正化などを通じて、歳入の更なる確保を図ります。

● プライマリーバランスの黒字堅持

【県債全体】14年連続黒字（+388億円）

【一般分】25年連続黒字（+51億円）

● 県債残高の抑制

(単位：億円)

区分	R4	R5	R6	R7
県債全体	11,511	11,113	10,976	10,633
うち一般分	6,932	6,847	7,023	7,005

※ R4・R5末は決算、R6末は2月補正後予算、R7末は当初予算ベース

● 交付税措置率の高い県債の活用

脱炭素化推進事業債やデジタル活用推進事業債など交付税措置率の高い県債を最大限活用

● 事務事業の不断の見直し

施策的経費シーリングにより一般財源捻出（5億円）

● 受益者負担の適正化

物価上昇等を踏まえた使用料・手数料の見直し

将来負担等への機動的な対応を可能とする財源の確保

公共施設の老朽化対策などの将来負担や災害・感染症対応などに備えるため、基金の積増しを行うなど、機動的な対応を可能とする財源を確保します。

● 重点施策推進のための基金の積立・活用

改革期間中の財政需要等を踏まえ、2基金を積み増し、令和7年度予算を含む期間中の財源に活用

(単位：億円)

基金区分	積立額 (2月補正)	充当額 (R7当初予算)	基金残高 (R7末)
安心・安全基盤強化基金	150	24	198
デジタル実装推進基金	30	17	34
脱炭素社会実現基金	—	15	35
活性化・県民活力創出基金	—	5	25

● 財源調整用基金の確保

(単位：億円)

R3	R4	R5	R6	R7
95	90	98	117	147

※当初予算ベース（年度末残高）

Ⅲ 国の経済対策に呼応した物価高等への対応

国の経済対策に呼応し、県民ニーズを踏まえ、足元の物価高等に対し的確に対応します。

物価高対策【R7年度当初/R6年度2月補正】

- 継 光熱費等高騰対策支援
医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等
- 継 食材料費高騰対策支援
介護施設、障害者施設、児童養護施設 等
- 継 給食費等価格差対策支援
私立学校、私立保育所、県立学校 等
- 継 公共交通燃料価格高騰対策支援
バス、タクシー、フェリー、地域鉄道
- 継 初任給等引上げ応援奨励金 [最大100万円]
- 継 EC送料支援 (5万円~40万円)
- 継 小規模事業者応援キャンペーンの実施
商工会議所、商工会、生活衛生同業組合 等
- 継 肥料価格高騰対策支援 (850円~4,250円/10a)
- 継 配合飼料価格高騰対策支援 (3,100円/t)
- 継 街頭防犯カメラ設置補助
- 新 酪農経営緊急支援 (10,000円/頭)
- 継 食材料費高騰対策支援 (病院、診療所) 【2月補正】

その他の国経済対策対応（主な事業）【R6年度2月補正】

- 新 福祉施設の質上げ環境整備（介護サービス・障害福祉事業所）
- 新 医療機関の質上げ環境整備
- 新 医療機関の病床数適正化や施設整備への支援
- 新 産科・小児科医療機関への支援
- 新 医療機関維持が困難な地域での開業・承継への支援
- 継 医療機関等の電子処方箋導入に対する補助
- 新 災害時歯科健診医療活動に必要な車両整備支援
- 新 妊婦健診に係る交通費支援
- 継 私立幼稚園ICT環境整備に対する支援

国の経済対策への対応の全体像

(単位：億円)

区分	予算額			うち 物価高対策
		公共	非公共	
R6年度11月補正	241	229	12	12
R6年度2月補正	60		60	3
R7年度当初予算	49		49	44
合 計	350	229	121	

3 令和7年度予算の主な事業

I 産業維新

- 新**やまぐち情報関連企業等連携促進事業【P7参照】 8,000千円
- カーボンニュートラルコンビナート構築事業【P14参照】 1,023,923千円
- 新**ヘルスケアエビデンス構築促進事業【P15参照】 26,310千円
- 半導体・蓄電池産業集積強化事業 263,380千円
世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化
○研究開発・事業化支援や企業の参入促進
○台湾の関連団体とのMOU締結を契機とした販路拡大の促進
○産学公連携による人材確保・育成の推進
- 企業立地推進強化事業 39,328千円
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析やアプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進
○大都市圏での企業立地フォーラムの開催
○事業用地の発掘
○東京・大阪企業誘致センターと連携した企業へのアプローチ 等
- 企業立地サポート事業 714,964千円
県内で事業所を新設する企業等に対して補助することにより、企業立地を促進
○企業立地促進補助金
○本社機能等移転促進補助金
○IT・サテライトオフィス誘致推進補助金
○産業団地取得補助金
- 新**「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業【P6参照】 21,754千円
- 高速交通道路網調査費 9,000千円
高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を実施
○県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握
○下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等
- 山陰道整備促進事業 5,500千円
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施

新民間活力導入検討事業（企業会計） 2,000千円
老朽化した施設の更新や人材確保、事業の最適化等、工業用水道事業が抱える課題解決に向け、民間活力導入のポテンシャル・可能性について検討
○ポテンシャル調査の実施（国事業を活用）

新やまぐち物流効率化促進事業【P15参照】 21,604千円

●中小企業制度融資 [融資枠]770億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援
○[新]防災・減災対策支援資金（融資枠 10億円）

●若者県内定着促進事業【P4参照】 37,353千円

新若者と県内企業をつながり創出事業【P3参照】 75,566千円

新デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業【P5参照】 27,230千円

新大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業【P7参照】 2,500千円

新外国人材確保定着強化事業【P4参照】 58,871千円

新中小企業人的資本経営推進事業 28,213千円
深刻化している人手不足に加え、就職希望者のニーズの多様化に対応するため、人材を資本として捉え、効率的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援

- 周知等を図る普及啓発セミナーの開催
- 自社への導入イメージの形成等を図る先進事例研究会の実施
- 人的資本経営の導入を目指す企業への個別コンサルティングによる伴走支援

●建設産業活性化推進事業 16,786千円

産学公の連携による「担い手の確保・育成」を推進し、建設産業の活性化を促進

- 現場見学会・意見交換会の開催、出前授業の実施
- 建設フェス・魅力発見フェアの開催
- 魅力発信ポータルサイトの運営、子ども壁新聞の制作
- 建設企業合同説明会、県外人材の県内建設産業就職支援の実施
- 担い手確保・育成協議会の運営
- キャリアアップセミナーの開催
- 労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談

●建設産業就労環境改善支援事業 13,985千円

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築

- 建設ディレクターなど先進的な取組の紹介セミナーの開催
- 建設ディレクター導入支援研修の実施
- 新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザー派遣
- 先進事例等を紹介する動画や記事の作成・PR

●建設DX総合推進事業 104,969千円

建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上及びデータ活用環境の実現

- ICT活用に関する技術者を養成するための3次元点群データ利活用セミナー等の開催
- 各施設データや3次元点群データ等を同一地図上に表示し、ダウンロード可能なサービスを追加
- 道路や河川等の各施設の基本情報や点検・補修記録等のデータを集約し管理するシステムの構築 等

新やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業【P15参照】 275,500千円

新やまぐち和牛・未来への絆づくり事業【P8参照】 8,000千円

新チャレンジ漁業総合支援事業【P7参照】 23,162千円

新酪農経営緊急支援事業 24,000千円

酪農経営の安定と継続を図るため、酪農家に対して生産コスト高騰分の一部を支援

新やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業 5,500千円

県産農林水産物等のさらなる需要拡大を進めるため、DC等を活用した大都市圏でのプロモーション活動の他、農業分野の振興に係る連携協定締結を契機とした県産農林水産物の利用拡大を推進

〔事業主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

〔補助率〕 1/2

新やまぐち林産・建築連携推進事業 20,000千円

木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を推進

新新たな資源管理に即した生産体制構築事業 22,600千円

新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する支援体制を整備

○科学的な根拠に基づいた効率的な操業計画を立案できる体制を整備

○高単価の大型クロマグロを対象とする漁業への転向促進を支援

[補助率] 1/2

[補助上限] 漁具等導入支援：1,000千円

○持続可能なトラフグ漁業の生産体制構築に向けた支援を実施

新やまぐちの麦高品質化実現事業【P16参照】 10,000千円

新やまぐち農業DX実装拡大事業 21,352千円

スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面でのDXを促進

○スマート農機のフル活用支援

○データを活用した経営改善支援

○指導力向上支援

新やまぐちのエコ牛育成支援事業 32,872千円

国や県において2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指す中、畜産分野においても家畜由来の温室効果ガス排出削減に資する取組を促進し、環境に配慮した畜産経営を構築

○エコ牛飼養管理体系への転換支援

[補助率] 1/2

[補助上限] 1,000千円

○エコ牛群への改良促進

[補助額] 乳用牛：55千円/頭 肉用牛：73千円/頭

○エコ牛管理加速化支援

[補助率] 1/2

[補助上限] 850千円

○エコ牛の普及促進

新やまぐちジビエ利用加速化事業 39,960千円

ジビエ利用の更なる促進を図るため、捕獲した野生鳥獣をジビエとして安定的に供給する体制を整備するとともに、ペットフードへの活用や学校給食での食育など利用拡大に向けた取組を推進

○有害捕獲個体のジビエ処理施設への広域搬入体制等整備

○ペットフードへの活用や学校給食における食育等の推進

新やまぐち竹資源循環利用促進事業【P16参照】	92,905千円
●参加しましょう！ 森林づくり推進事業【P25参照】	21,841千円
●森林活力再生事業【P25参照】	411,037千円

Ⅱ 大交流維新

新ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業【P18参照】	16,900千円
新自然公園へGO!ビジターセンターアップデート事業【P18参照】	30,000千円
●2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業【P17参照】	330,181千円
新2050年の森集客促進事業【P17参照】	38,994千円
●山口きらら博記念公園交流拠点化事業【P17参照】	16,693千円
●山口きらら博記念公園交流拠点化事業（公共事業）【P17参照】	736,514千円
新「万福の旅」山口DCプロモーション事業【P19参照】	175,600千円
新世界に誇る!文化ツーリズム推進事業【P20参照】	17,100千円
新アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業【P20参照】	17,000千円
新若者活躍による観光カパワーアップ事業【P20参照】	10,000千円
新ソーシャルメディア情報発信強化事業	25,470千円
若者・子育て世代に本県の様々な情報を着実に届けていくため、若い世代に訴求力の高いソーシャルメディアを中心とする戦略的な情報発信を展開	
○ネットメディア戦略アドバイザーの設置	
○ショート動画の制作	
○動画サイトの構築	
新戦略的海外ビジネス推進事業【P14参照】	34,600千円
新やまぐち若者定住応援事業【P4参照】	21,500千円
新やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業【P3参照】	36,000千円
新第2のふるさとづくり推進事業【P5参照】	25,062千円
新やまぐち若者サードプレイス創出事業【P5参照】	4,000千円

Ⅲ 生活維新

- 新**共家事・共育児行動変革促進事業【P12参照】 6,426千円
- 新**医療的ケア児安心子育て推進事業【P11参照】 30,435千円
- あなたの希望を叶える結婚応援事業【P10参照】 103,000千円
- しあわせ運ぶ妊活応援事業 203,000千円
安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成
[限度額] 生殖補助医療の自己負担分 6万円/回
先進医療に係る経費 20万円/回
[負担割合] 県10/10
- 新**母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業【P10参照】 24,000千円
- やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 940,966千円
本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減
○所得制限や扶養児童のカウント要件を設けず第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化
[負担割合] 県1/2、市町1/2
- 新**休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業【P12参照】 5,000千円
- 保育の担い手全力サポート事業 153,379千円
県内及び県外保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに就職準備金のみの貸付及び高校生向け内定制度を創設し、保育の担い手の確保を実施
[事業主体] 山口県社会福祉協議会
[負担割合] 国9/10、県1/10
[貸付額] 修学資金：月額5万円（総額120万円）以内
入学準備金：20万円以内
就職準備金：20万円以内
[貸付枠] 県内養成施設
[拡] 新規70人（入学・卒業年次）、継続50人
県外養成施設
新規30人（入学年次）、継続30人
[内定制度] [新] 県内養成施設への進学を希望する高校3年生を対象に修学資金貸付の内定を実施

<p>●こどもまんなか保育体制強化事業</p> <p>保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援 ○医療的ケア児への対応など、施設のニーズに応じた保育補助者等の配置を支援 ○ICT活用の推進など業務改善に向けたセミナー等の開催 	550,874千円
<p>新合格応援！保育士試験対策重点支援事業【P8参照】</p>	8,000千円
<p>新親子関係再構築支援体制整備事業【P11参照】</p>	40,000千円
<p>新こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業【P12参照】</p>	13,000千円
<p>新山口県みほり学園施設整備事業【P23参照】</p>	70,500千円
<p>新産科医療機関確保事業【P11参照】</p>	30,412千円
<p>新やまぐち女性の就業応援事業【P6参照】</p>	32,152千円
<p>新プラスチック資源化促進事業【P25参照】</p>	7,000千円
<p>新水環境中のPFOS等存在状況調査事業</p> <p>有機フッ素化合物（PFAS）のうち人の健康に影響を及ぼす可能性があるPFOS及びPFOAについて、県下全域の公共用水域（河川、海域）及び地下水中の存在状況を把握するとともに、調査結果の公表を実施</p>	3,910千円
<p>新農村RMO形成支援事業</p> <p>中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農村RMO活動着手支援 	8,000千円
<p>新錦川水系ダム運用高度化検討業務（企業会計）</p> <p>洪水調節容量と利水容量の柔軟な運用により、水力発電の供給力向上と周南地区の慢性的な水不足の対策を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○菅野ダムのダム運用高度化等の検討、立案、検証 	30,000千円

- 新**水力発電所整備方針検討事業（企業会計） 10,000千円
 収益性や重要度に応じて、発電所ごとに最適なオーバーホール時期等の具体的な整備方針を検討、策定
 ○優先度に応じた管理水準の設定
 ○保安管理業務のスマート化の検討
- 新**生成A | 利活用支援強化事業【P24参照】 45,300千円
- 新**デジタルデバインド対策加速化事業 12,714千円
 誰一人取り残されないデジタル社会を実現するため、デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へきめ細かな支援をするとともに身近な相談体制を構築し、デジタルデバインド対策を加速化
 ○訪問型スマホ教室など的高齢者に寄り添ったプッシュ型デジタルデバインド対策の実施
 ○シルバー人材センターや学校等と連携し身近な相談体制を構築
- 新**バス・タクシー運転士採用強化事業【P9参照】 17,800千円
- 新**スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業【P21参照】 30,000千円
- 新**教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業 23,869千円
 県立学校のネットワークを高速化し、さらなる教育DXの推進が可能な環境を構築
 ○学術情報ネットワークSINETへの接続による、県立学校のネットワークの高速化
 ○高速ネットワークを使ったデジタル活用事例の収集及び横展開
- 次世代の教育環境デジタル化推進事業 17,590千円
 教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進
 ○教育に関するデータを可視化・分析する教育ダッシュボードの運用
 ○クラウド型採点システムの運用
- 新**学校マネジメント力強化推進事業 5,880千円
 子どもが新たな時代に社会で活躍するために必要な力を身に付けることをめざし、校長や研修主任のマネジメント力の強化により、教師同士が学び合う環境を構築することで、組織的な教育活動の実践を推進
 ○校長及び研修主任を対象とした探究型研修の実施
 ○指導主事等の学校支援に係る資質向上に向けた研修の実施及び学校支援の在り方や方法をまとめた手引書の作成と活用

新DXで未来を創る!やまぐち探究レベルアップ事業	10,000千円
<p>新たな価値を創造する人材の育成に向けて、ICT・AI等を活用し、文理横断・探究・実践的な学びを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中核教員を育成する研修等の実施 ○学習の質の向上に向けた講座の実施 ○調査・分析・フィードバックによる学習成果の可視化 ○小・中・高生に対し探究的な学習の取組、成果や魅力の発信 	
新誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業【P21参照】	228,735千円
新中山間地域における見守り体制のDX化推進事業【P24参照】	8,000千円
新ブレイクスルー!障害者アート躍進事業【P24参照】	9,000千円
新ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業【P19参照】	20,000千円
新令和7年度全国高等学校総合体育大会開催費	232,728千円
<p>高校生最大のスポーツの祭典「令和7年度全国高等学校総合体育大会」を中国5県で共同開催</p> <p>[大会期間] 令和7年7月23日(水)～8月20日(水)</p> <p>[開催競技] 新体操、水球、卓球、ソフトテニス、バドミントン、アーチェリー</p>	
新介護生産性向上推進総合事業【P9参照】	688,214千円
新山口県環境保健センター施設整備事業【P23参照】	64,324千円
新医師派遣体制確保重点支援事業【P8参照】	81,000千円
●県立病院用地整備事業【P23参照】	1,253,717千円
新感染症情報発信・周知啓発推進事業	6,036千円
<p>県民等の、多くの感染症に対するリテラシーの向上と、感染症の発生・まん延防止に向けた危機管理意識の醸成のため、感染症についての正しい知識・情報を発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○動画共有サービスのインストリーム広告を活用した情報発信 ○乳幼児や高齢者などのハイリスク層に対するリーフレットを通じた注意喚起 	
新COPD対策推進事業【P25参照】	8,500千円

新 脳卒中・心臓病等総合支援事業	5,174千円
山口大学医学部附属病院に新たに設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」と連携し、循環器病患者等の包括的な支援体制を構築	
○循環器病に関する基本的な知識や技術習得を目的とした研修の開催	
○予防や生活習慣の改善に向けた普及啓発	
・県民フォーラムの開催、啓発資材の作成	
● 健口スマイル運動・口腔保健推進事業	38,334千円
官民連携で「健口スマイル」運動を推進しつつ、誰一人取り残すことなく生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開	
○官民連携で歯・口腔の健康づくりに向けた普及啓発	
・健口スマイル運動県民大会の開催	
○生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開	
・妊産婦へ歯科受診勧奨	
・高齢者等へ口腔機能訓練の実施	
○[拡]インクルーシブな歯科口腔保健の実現	
・障害者・介護施設における人材育成推進	
・[新]無歯科医地区・障害者施設・介護施設等における歯科検診・歯科保健指導の実施	
・[新]山口県口腔保健センターの機能強化	
● 地域防災力充実強化事業【P27参照】	7,534千円
新 防災DXによる広域避難体制整備事業【P26参照】	42,650千円
新 物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業【P27参照】	24,934千円
新 避難所環境改善推進事業【P26参照】	114,012千円
新 災害派遣精神医療チーム体制整備事業【P27参照】	3,180千円
● 民間建築物耐震改修等推進事業	32,099千円
地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用や危険なブロック塀等の建替え・除却費用に対して補助	
新 住宅耐震改修エキスパート人材育成事業【P28参照】	9,266千円
新 警察学生ボランティア活性化事業【P26参照】	1,075千円

○ 物価高・賃上げ対策関連事業

(単位 千円)

区 分	事 業 概 要	予 算 額
光熱費等高騰対策支援	医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	1,631,349
食材料費高騰対策支援	医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	652,580
給食費等価格差対策支援	学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援	212,082
公共交通燃料価格高騰対策支援	公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援	660,152
E C送料支援	E Cサイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援	119,050
小規模事業者応援キャンペーン	商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援	216,000
賃金引上げや職場環境づくり	賃金引上げ及び若い世代が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援	195,917
肥料価格高騰対策支援	化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援	180,685
配合飼料価格高騰対策支援	畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援	465,000
酪農経営緊急支援	酪農業者に対して、生産コスト高騰分の一部を支援	24,000
街頭防犯カメラ設置補助	自治会等が設置する防犯カメラの設置費用を補助	10,250
合 計		4,367,065

付録 令和7年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	193,847	26.2	187,262	25.2	6,585	3.5
	地 方 交 付 税	180,300	24.4	181,900	24.4	△ 1,600	△ 0.9
	県 (臨 時 財 政 対 策 債)	0	0.0	1,271	0.2	△ 1,271	△ 100.0
	そ の 他	117,839	15.9	112,958	15.2	4,881	4.3
	計	491,986	66.5	483,391	65.0	8,595	1.8
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	85,495	11.6	85,168	11.4	327	0.4
	諸 収 入	86,899	11.7	105,471	14.2	△ 18,572	△ 17.6
	県 (上 記 以 外 債)	45,859	6.2	39,805	5.3	6,054	15.2
	そ の 他	29,601	4.0	30,186	4.1	△ 585	△ 1.9
	計	247,854	33.5	260,630	35.0	△ 12,776	△ 4.9
総 額		739,840	100.0	744,021	100.0	△ 4,181	△ 0.6

自主財源と依存財源

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	193,847	26.2	187,262	25.2	6,585	3.5
	諸 収 入	87,487	11.8	106,104	14.2	△ 18,617	△ 17.5
	そ の 他	115,308	15.6	110,180	14.8	5,128	4.7
	計	396,642	53.6	403,546	54.2	△ 6,904	△ 1.7
依 存 財 源	地 方 交 付 税	180,300	24.4	181,900	24.5	△ 1,600	△ 0.9
	国 庫 支 出 金	85,944	11.6	85,546	11.5	398	0.5
	県 債	45,859	6.2	41,076	5.5	4,783	11.6
	そ の 他	31,095	4.2	31,953	4.3	△ 858	△ 2.7
	計	343,198	46.4	340,475	45.8	2,723	0.8
総 額		739,840	100.0	744,021	100.0	△ 4,181	△ 0.6

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,485	0.2	1,448	0.2	37	2.6
総 務 費	47,022	6.4	37,202	5.0	9,820	26.4
民 生 費	107,788	14.6	103,360	13.9	4,428	4.3
衛 生 費	23,356	3.2	23,390	3.1	△34	△0.1
労 働 費	2,980	0.4	2,843	0.4	137	4.8
農 林 水 産 業 費	35,448	4.8	35,786	4.8	△338	△0.9
商 工 費	89,713	12.1	108,939	14.6	△19,226	△17.6
土 木 費	70,669	9.5	71,051	9.6	△382	△0.5
警 察 費	39,354	5.3	38,979	5.2	375	1.0
教 育 費	134,044	18.1	133,669	18.0	375	0.3
災 害 復 旧 費	6,412	0.9	7,071	1.0	△659	△9.3
公 債 費	84,676	11.4	84,300	11.3	376	0.4
諸 支 出 金	96,693	13.1	95,783	12.9	910	1.0
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	739,840	100.0	744,021	100.0	△4,181	△0.6

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			7 年 度		6 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義務的 な 経 費	義務的 経費	人 件 費	159,025	21.5	167,493	22.5	△8,468	△ 5.1
		公 債 費	84,676	11.4	84,300	11.3	376	0.4
		扶 助 費	55,928	7.6	52,877	7.1	3,051	5.8
	税 関 係 交 付 金		96,693	13.1	95,783	12.9	910	1.0
	計		396,322	53.6	400,453	53.8	△4,131	△ 1.0
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業		47,027	6.3	47,377	6.4	△350	△ 0.7
	直 轄 事 業 負 担 金		8,407	1.1	8,375	1.1	32	0.4
	単 独 公 共 事 業		11,554	1.6	11,865	1.6	△311	△ 2.6
	小 計		66,988	9.0	67,617	9.1	△629	△ 0.9
	県 営 建 築 事 業		13,858	1.9	13,805	1.9	53	0.4
	そ の 他		9,579	1.3	4,661	0.6	4,918	105.5
	普 通 建 設 事 業		90,425	12.2	86,083	11.6	4,342	5.0
	災 害 復 旧 事 業		6,462	0.9	7,159	0.9	△697	△ 9.7
	計		96,887	13.1	93,242	12.5	3,645	3.9
そ の 他	物 件 費		28,745	3.9	26,320	3.6	2,425	9.2
	維 持 補 修 費		5,278	0.7	4,292	0.6	986	23.0
	補 助 費 等		111,427	15.1	104,416	14.0	7,011	6.7
	貸 付 金		85,204	11.5	101,886	13.7	△16,682	△ 16.4
	そ の 他		15,977	2.1	13,412	1.8	2,565	19.1
	計		246,631	33.3	250,326	33.7	△3,695	△ 1.5
総 額			739,840	100.0	744,021	100.0	△4,181	△ 0.6

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市天花1-5-22

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

2025

[令和7年度]



自由民主党

くらしと県政